

愛知・名古屋2026アジア競技大会・アジアパラ競技大会の ＜レガシー＞に関する予備的考察

金子 史弥ⁱ

2026年の秋、第20回アジア競技大会ならびに第5回アジアパラ競技大会が愛知県・名古屋市で開催される。本稿では、愛知県、名古屋市、および大会組織委員会が刊行した公式資料を読み解きながら、「スポーツ・メガイイベント」としての愛知・名古屋2026大会の特徴について考察するとともに、大会が地域社会にもたらす＜レガシー＞について展望し、それを評価するために必要な今後の研究課題を整理することを試みた。愛知・名古屋2026大会では、スポーツ・メガイイベント開催をめぐる近年の動向を反映して、「既存施設の活用」と「分散開催」を通じた「質素で合理的な大会」運営が目指されていた。また、大会のパートナー企業に着目すると、2005年の愛知万博同様、地元企業によって支えられていることが窺えた。一方、大会の＜レガシー＞に関して、「ハード」面では、新規施設の建設などは少ないものの、競技会場や周辺地域のバリアフリー化が重点的に進められている点は注目に値する。加えて、「ハード」面での＜レガシー＞があまり見込めないからこそ、愛知・名古屋2026大会では大会を通じたスポーツ振興、国際交流、ボランティアの育成といった「ソフト」面での＜レガシー＞の構築がより重要になると考えられる。

キーワード：アジア競技大会、アジアパラ競技大会、愛知県、名古屋市、レガシー

はじめに

2026年の9月から10月にかけて、第20回アジア競技大会、第5回アジアパラ競技大会が愛知県・名古屋市で開催される（以下、2つの大会をあわせて「愛知・名古屋2026大会」）。アジア競技大会とは、アジア・オリンピック評議会（Olympic Council of Asia: OCA）によって4年に一度開催される国際的な総合競技大会である。日本では過去に1958年の第3回大会を東京、1994年の第12回大会を広島で開催しており、2026年の愛知・名古屋大会で3回目の開催となる（表1参照）。2026年の大会にはOCAに加盟する

45の国・地域から選手・役員あわせておよそ1万5,000人が参加し、43の競技が実施される予定である（公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会 n. d. d. 実施競技については、表2参照）。愛知県と名古屋市が正式に第20回アジア競技大会の招致に立候補したのは、2016年5月11日のことだった。招致に関わって作成された『第20回アジア競技大会開催構想』（以下、『開催構想』）において、愛知県・名古屋市はこの大会を「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催によるスポーツへの関心の高まりを引き継ぐ、日本のスポーツ界の次なる大きな目標」と捉えるとともに、「アジアを代表するアスリートに最高のパフォーマンスの場を提供し、スポーツの振興や国際交流の促進、大会開催を通じた人づくり、また、交流人口の拡大や国

i 立命館大学産業社会学部教授

表1 アジア競技大会の開催都市／開催国、参加国・地域数、参加選手数の推移

回	開催年	開催都市	開催国	参加国・地域	参加選手数
1	1951	ニューデリー	インド	11	489
2	1954	マニラ	フィリピン	19	970
3	1958	東京	日本	16	1,820
4	1962	ジャカルタ	インドネシア	12	1,460
5	1966	バンコク	タイ	16	1,945
6	1970	バンコク	タイ	16	2,400
7	1974	テヘラン	イラン	19	3,010
8	1978	バンコク	タイ	19	3,842
9	1982	ニューデリー	インド	23	3,411
10	1986	ソウル	韓国	22	4,839
11	1990	北京	中国	36	6,122
12	1994	広島	日本	42	6,828
13	1998	バンコク	タイ	41	6,554
14	2002	釜山	韓国	44	6,572
15	2006	ドーハ	カタール	45	9,520
16	2010	広州	中国	45	9,704
17	2014	仁川	韓国	45	9,501
18	2018	ジャカルタ・パレンバン	インドネシア	45	11,300
19	2023	杭州	中国	45	12,527
20	2026	愛知・名古屋	日本	45	
21	2030	ドーハ	カタール		
22	2034	リヤド	サウジアラビア		

出典：公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会（n. d. d.）をもとに筆者作成。

際競争力の強化など様々な効果を生みだし、愛知・名古屋のみならず、日本全体の成長に貢献」することを目指すとしていた（愛知県・名古屋市 2016: 4）。その後、2016年9月25日にベトナム・ダナンで行われたOCA総会で、愛知県・名古屋市が第20回大会の開催都市に選出された。そして、2019年5月には大会の開催に向けて、愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会（AINAGOC）が設立された。第20回アジア競技大会の大会コンセプトとしては、1）アスリートセンタードの視点、2）既存施設の活用、3）先端技術の駆使、4）伝統と県民・市民性に触れるおもてなし、5）アジア競技大会の開催を誇りに、更なるスポーツ文化の普及へ貢献、の5つが掲げられている（公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジア

パラ競技大会組織委員会 n. d. b.）。

一方、アジアパラ競技大会はアジアパラリンピック委員会（Asian Paralympic Committee: APC）が主催するパラスポーツの総合競技大会である。その前身は1975年に始まった「極東・南太平洋身体障がい者スポーツ大会（Far East and South Pacific Games Federation for the Disabled, 通称フェスピック）」であり、2010年より現行の形で行われるようになった。そのため、フェスピックは1975年の第1回大会が大分・別府で、また、1989年の第5回大会が神戸で開催されているが、アジアパラ競技大会としては今回が日本ではじめての開催となる（表3参照）。愛知・名古屋大会では18競技が実施される予定で、APCに加盟する45の国と地域から3,600～4,000

人程度の参加者が見込まれている（公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会 n. d. e。実施競技については、表4参照）。第5回アジアパラ競技大会に関しては、2019年1月15日に日本パラリンピック委員会（JPC）の鳥原光憲会長（当時）らが愛知県・名古屋市を表敬訪問し、アジアパラ競技大会の開催を要請した。これを受け、2022年3月28日、愛知県の大村秀章知事、名古屋市の河村たかし市長（当時）、JPCの森和之会長が第5回アジアパラ競技大会の開催を表明し、2022年4月8日に開かれたAPCの理事会において愛知県・名古屋市の正式に開催都市に選出された。これにあわせて、AINAGOCの名称も2022年11月1日に「愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会」に変更された。第5回アジアパラ競技大会のコンセプトとしては、1）アスリートセンタードの視点、2）既存施設の活用、3）先端技術の駆使、4）伝統と県民・市民性に触れるおもてなし、5）アジアパラ競技大会の開催を誇りに、更なるスポーツ文化の普及へ貢献、6）共生社会の実現、の6つが提示されている（公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会 n. d. c）。

AINAGOCは愛知・名古屋2026大会の開催意義として、「アジアのスポーツの発展や友好と平和の促進に貢献」「東京2020大会の開催によるスポーツへの関心の高まりを引き継ぐ、日本のスポーツ界の次なる大きな目標」「交流人口の拡大や国際競争力の強化など、愛知・名古屋はもとより、中部圏、さらには、日本全体の成長に貢献」「日本のセンターとしての愛知・名古屋のブランドを確立」「成長著しいアジア地域と愛知・名古屋及び中部圏、さらには日本とのより強固な連携の構築に寄与」の5つを掲げている（公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会 n. d. c）。これらは、『開催構想』で示された内容を概ね引き継ぐものとなっている。一方で、『開催構想』やAINAGOCが掲げる開催意義において度々言及されている東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京2020大会」）

は、コロナ禍による1年の延期を受けて2021年に開催されたものの、大会前後に発覚した諸々の問題・スキャンダルもあり、スポーツ・メガイイベント開催に対するある種の「不信感」を日本社会に広めるきっかけとなった。こうしたいわば「逆風」の中、愛知・名古屋2026大会は開催されることとなる。では、「スポーツ・メガイイベント」として見た時、愛知・名古屋2026大会はどのような特徴を有しているのだろうか。また、開催都市である愛知県・名古屋市、および競技会場のある自治体は大会を通じていかなる<レガシー（legacy）>¹⁾を構築しようとしているのだろうか。

本稿では、開催都市である愛知県、名古屋市、およびAINAGOCが刊行した公式資料を読み解きながら、「スポーツ・メガイイベント」としての愛知・名古屋2026大会の特徴について考察するとともに、大会が地域社会にもたらすであろう<レガシー>について展望し、これらの点を評価するために必要な今後の研究課題を整理することを試みる²⁾。

1. 「スポーツ・メガイイベント」としての 愛知・名古屋2026大会の特徴

「スポーツ・メガイイベント（sport mega-event）」は、「多岐にわたる都市の改編（インフラ整備、再開発、関連施設の建設など）をとともなう時間的・空間的に大規模な国際的イベントを指し、開催した都市、地域、国家に対して顕著な経済的・社会的・文化的インパクトを与えとともに、長期間残りうる名声と記憶を醸成する効果を有するイベント」（石坂・松林 2013: 10）などと定義される。また、観光社会学・文化社会学を専門とする小澤考人は、メガイイベント化することで、1）スポーツ界という特定分野に収まらない社会性・公共性を帯びることになる、2）異なる思惑をもつ多様な利害関係者（ステークホルダー）を巻き込むことになる、3）開催に巨額の費用を要する、4）多くの人々を集めることから大規模なスタジアムや交通インフラ、観光関連施設など

表2 第20回アジア競技大会の実施競技／競技会場，および競技会場計画の変遷

競技名	種目名	開催構想（2016年9月）
水泳	競泳	名古屋市総合体育館（レインボープール）
	飛込	名古屋市総合体育館（レインボープール）
	アーティスティックスイミング	名古屋市総合体育館（レインボープール）
	水球	名古屋市総合体育館（レインボープール）
アーチェリー	リカーブ／コンパウンド	岡崎中央総合公園（多目的広場他）
陸上競技	トラック／フィールド	名古屋市瑞穂公園陸上競技場
	マラソン	名古屋市瑞穂公園陸上競技場（都心コース）
	競歩	愛知県庁・名古屋市役所周辺コース
バドミントン		ウィングアリーナ刈谷
野球・ソフトボール	野球	岡崎中央総合公園（市民球場）
		小牧市総合運動場野球場
		ナゴヤドーム
	ソフトボール	安城市総合運動公園ソフトボール場
バスケットボール	バスケットボール	刈谷球場
		豊橋市総合体育館
	3×3	一宮市総合体育館
ボクシング		n/a
ブラйкиン		春日井市総合体育館
カヌー・カヤック		n/a
コンバトスポーツ	スプリント	長良川国際ボートコース
	スラローム	矢作川カヌースラロームコース
	柔術	愛知県武道館
	クラッシュ	愛知県武道館
クリケット	総合格闘技	n/a
	T20	愛・地球博記念公園野球場
自転車競技	トラック	伊豆ベロドローム
	ロードレース	奥三河地域
	マウンテンバイク	名古屋市内
	BMX レーシング	大規模展示場駐車場
	BMX フリースタイル	n/a
馬術	馬場馬術／総合馬術／障害馬術	愛知県森林公園
Eスポーツ		n/a
フェンシング	フルレ／エペ／サーブル	大規模展示場
サッカー		豊田スタジアム
		名古屋市港サッカー場
		ウェーブスタジアム刈谷
		豊田市運動公園球技場
		豊橋市民球技場
ゴルフ		愛知カンツリー倶楽部
体操	体操競技	名古屋市総合体育館（レインボーホール）
	新体操	名古屋市総合体育館（レインボーホール）
	トランポリン	名古屋市総合体育館（レインボーホール）
ハンドボール		テパオーションアリーナ
		名古屋市稲永スポーツセンター
ホッケー		岐阜県グリーンスタジアム
柔道		スカイホール豊田
カバディ		東海市民体育館
空手	形／組手	愛知県武道館
近代五種	ランニング&射撃（レーザラン）／馬術	愛知県森林公園
	フェンシング	大規模展示場
	水泳	名古屋市総合体育館（レインボープール）
パデル		n/a
ローイング		長良川国際ボートコース
ラグビー	ラグビー7s	名古屋市瑞穂公園ラグビー場
セーリング		海陽ヨットハーバー
セパタクロ		（仮称）名古屋市瑞穂公園体育館
射撃	ライフル／ピストル／クレ	愛知県総合射撃場
スケートボード		n/a
スポーツクライミング		ボートメッセなごや
スカッシュ		大規模展示場
サーフィン		n/a
卓球		西尾市総合体育館
テコンドー	キョルギ／ブムセ／バーチャルテコンドー	名古屋市枇杷島スポーツセンター
テニス・ソフトテニス		名古屋市東山公園テニスセンター
テックボール		n/a
トライアスロン		調整中
バレーボール	バレーボール	愛知県体育館
	ビーチバレーボール	パークアリーナ小牧
ウエイトリフティング		（仮称）碧南緑地ビーチコート
レスリング		吹上ホール
武術太極拳	フリースタイル／グレコローマン	岡崎中央総合公園（体育館）
	套路／散打	愛知県武道館

出典：愛知県・名古屋市（2016），一般財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会（2019），公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会（2024），大会ウェブサイト（<https://www.aichi-nagoya2026.org/tournament/competition/>），をもとに筆者作成。

注1：網掛けの部分は，『開催構想』の段階から競技会場計画に変更があったことを意味する。

注2：『開催構想』の段階では，実施競技としてボウリングが，「カヌー・カヤック」の実施種目として「ボロ」が挙げられていた。また，『開催基本計画』の段階では，「水泳」の実施種目として「マラソンスイミング」が挙げられていた。

開催基本計画（2019年11月）	開催基本計画 Ver2（2024年 3月）	競技会場（2026年 7月末時点）
名古屋市長総合体育館（レインボープール）	東京アクアティクスセンター	東京アクアティクスセンター
名古屋市長総合体育館（レインボープール）	東京アクアティクスセンター	東京アクアティクスセンター
古橋廣之進記念浜松市長総合水泳場	古橋廣之進記念浜松市長総合水泳場（ToBiO）	古橋廣之進記念浜松市長総合水泳場（ToBiO）
春日井市温水プール	名古屋市長総合体育館（レインボープール）	名古屋市長総合体育館（レインボープール）
岡崎中央総合公園（多目的広場他）	岡崎中央総合公園（多目的広場他）	岡崎中央総合公園多目的広場
名古屋市長瑞穂公園陸上競技場	名古屋市長瑞穂公園陸上競技場	名古屋市長瑞穂公園陸上競技場
名古屋市長瑞穂公園陸上競技場（都心コース）	名古屋市長瑞穂公園陸上競技場（都心コース）	名古屋市長瑞穂公園陸上競技場（都心コース）
愛知県庁・名古屋市長役所周辺コース	愛知県庁・名古屋市長役所周辺コース	愛知県庁・名古屋市長役所周辺コース
一宮市長総合体育館	一宮市長総合体育館	一宮市長総合体育館
n/a	岡崎中央総合公園野球場	岡崎中央総合公園野球場
n/a	豊橋市長民球場	豊橋市長民球場
n/a		
n/a	安城市総合運動公園ソフトボール場	安城市総合運動公園ソフトボール場
n/a		
ウィングアリーナ刈谷	ウィングアリーナ刈谷	愛知国際アリーナ
調整中		
調整中	金城ふ頭駅前特設コート	金城ふ頭駅前特設コート
西尾市長総合体育館	西尾市長総合体育館	西尾市長総合体育館
n/a	愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）	愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）
長良川国際レガッタコース	三好池	三好池カヌー競技場
矢作川カヌースラロームコース	矢作川カヌースラロームコース	矢作川カヌースラロームコース
n/a	愛知県武道館	愛知県武道館
n/a	愛知県武道館	愛知県武道館
n/a	n/a	名古屋市長水スポーツセンター
n/a	n/a	愛知県口輪義運動公園
伊豆ベロドローム	伊豆ベロドローム	伊豆ベロドローム
新城市内発着コース	新城市内発着コース	新城市内特設コース
小幡緑地	小幡緑地	小幡緑地
調整中	名古屋競輪場 BMX レースコース	名古屋競輪場 BMX レースコース
調整中	愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）	愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）
愛知県森林公園	JRA 馬事公苑	馬事公苑
n/a	愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）	愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）
愛知県国際展示場	愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）	愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）
豊田スタジアム	豊田スタジアム	豊田スタジアム
名古屋市長サッカー場	名古屋市長サッカー場	名古屋市長サッカー場
ウェーブスタジアム刈谷	ウェーブスタジアム刈谷	ウェーブスタジアム刈谷
※他の県内会場並びに岐阜県、静岡県及び三重県内の会場の調整を進めるとともに、関西圏内の会場での実施を検討中	名古屋市長瑞穂公園ラグビー場	名古屋市長瑞穂公園ラグビー場
	長良川競技場	岐阜メモリアルセンター長良川競技場
	小笠山総合運動公園エコパスタジアム	小笠山総合運動公園エコパスタジアム
	京都府立京都スタジアム	長居陸上競技場
	長居陸上競技場	
	神戸総合運動公園 ユニバー記念競技場	
愛知カンツリー倶楽部東山コース	愛知カンツリー倶楽部東山コース	春日井カントリークラブ東コース
名古屋市長総合体育館（レインボーホール）	名古屋市長総合体育館（レインボーホール）	名古屋市長総合体育館（レインボーホール）
名古屋市長総合体育館（レインボーホール）	名古屋市長総合体育館（レインボーホール）	名古屋市長総合体育館（レインボーホール）
名古屋市長総合体育館（レインボーホール）	名古屋市長総合体育館（レインボーホール）	名古屋市長総合体育館（レインボーホール）
春日井市長総合体育館	春日井市長総合体育館	春日井市長総合体育館
名古屋市長水スポーツセンター	豊田合成記念体育館（エントリオ）	豊田合成記念体育館（エントリオ）
岐阜県グリーンスタジアム	岐阜県グリーンスタジアム	岐阜県グリーンスタジアム
愛知県新体育館	愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）	愛知国際アリーナ
n/a	東海市民体育館	東海市民体育館
n/a	豊橋市長総合体育館	豊橋市長総合体育館
愛知県森林公園	安城市総合運動公園陸上競技場他	安城市総合運動公園
春日井市長総合体育館		
春日井市長温水プール		
n/a	n/a	調整中
長良川国際レガッタコース	長良川国際レガッタコース	長良川国際レガッタコース
名古屋市長瑞穂公園ラグビー場	名古屋市長瑞穂公園ラグビー場	名古屋市長瑞穂公園ラグビー場
海陽ヨットハーバー	海陽ヨットハーバー	海陽ヨットハーバー
n/a	名古屋市長瑞穂公園体育館	名古屋市長瑞穂公園体育館
愛知県総合射撃場	愛知県総合射撃場	愛知県総合射撃場
n/a	愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）	愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）
n/a	名古屋市長国際展示場（ポートメッセなごや）	名古屋市長国際展示場（ポートメッセなごや）第1展示館
n/a	名古屋市長金城ふ頭アリーナ	名古屋市長金城ふ頭アリーナ
n/a	田原市長赤羽根町大石海岸（ロングビーチ）他	田原市長赤羽根町大石海岸（太平洋ロングビーチ）
スカイホール豊田	スカイホール豊田	スカイホール豊田
豊橋市長総合体育館	豊橋市長総合体育館	豊橋市長総合体育館
名古屋市長東山公園テニスセンター	名古屋市長東山公園テニスセンター	名古屋市長東山公園テニスセンター
n/a	n/a	名古屋市長水スポーツセンター
調整中	蒲郡市長内特設コース	蒲郡市長内特設コース
岡崎中央総合公園総合体育館	岡崎中央総合公園総合体育館	岡崎中央総合公園総合体育館
小牧市長スポーツ公園総合体育館	小牧市長スポーツ公園総合体育館	小牧市長スポーツ公園総合体育館
碧南緑地ビーチコート	碧南緑地ビーチコート	碧南緑地ビーチコート
名古屋市長中小企業振興会館	名古屋市長中小企業振興会館	名古屋市長中小企業振興会館
愛知県新体育館	愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）	名古屋市長水スポーツセンター
n/a	愛知県武道館	愛知県武道館

表3 フェスピックおよびアジアパラ競技大会の開催都市／開催国、参加国・地域数、参加選手数の推移

フェスピック					
回	開催年	開催都市	開催国	参加国・地域	参加選手数
1	1975	大分・別府	日本	18	973
2	1977	パラマッタ	オーストラリア	16	430
3	1982	シャティン	香港	23	744
4	1986	スラカルタ	インドネシア	19	834
5	1989	神戸	日本	41	1,646
6	1994	北京	中国	42	2,081
7	1999	バンコク	タイ	34	2,258
8	2002	釜山	韓国	40	2,199
9	2006	クアラルンプール	マレーシア	46	2,346
アジアパラ競技大会					
1	2010	広州	中国	41	3,798
2	2014	仁川	韓国	41	3,547
3	2018	ジャカルタ	インドネシア	43	4,461
4	2023	杭州	中国	44	約5,190
5	2026	愛知・名古屋	日本	45	3,600～4,000

出典：日本パラリンピック委員会ウェブサイト（<https://www.parasports.or.jp/paralympic/jpc/asianpara/>）、公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会（n. d. e）をもとに筆者作成。

表4 第5回アジアパラ競技大会の実施競技／競技会場

競技／種別		競技会場
パラアーチェリー		岡崎中央総合公園多目的広場
パラ陸上競技		名古屋市瑞穂公園陸上競技場
パラバドミントン		一宮市総合体育館
ボッチャ		名古屋市総合体育館（レインボーホール）
パラ自転車競技	トラックレース	伊豆ベロドローム
	ロードレース	サイクルスポーツセンター5キロサーキット
ブラインドフットボール		名古屋市鶴舞公園多目的グラウンド（テラスボ鶴舞）
ゴールボール		豊橋市総合体育館
パラ柔道		愛知県武道館
パラパワーリフティング		名古屋市中企業振興会館
パラ射撃		愛知県総合射撃場
座位バレーボール		岡崎中央総合公園総合体育館
パラ水泳		名古屋市総合体育館（レインボープール）
パラ卓球		スカイホール豊田
パラテコンドー		名古屋市瑞穂公園体育館
車いすバスケットボール		愛知国際アリーナ
パラフェンシング		名古屋市稲永スポーツセンター
車いすラグビー		ウィングアリーナ刈谷
車いすテニス		名古屋市東山公園テニスセンター

出典：第5回アジアパラ競技大会ウェブサイト（<https://www.asianparagames-2026.org/tournament/competition/>）をもとに筆者作成。

が必要になる、といった課題に直面する点を指摘している（小澤 2024: 52-53）。では、愛知・名古屋2026大会を「スポーツ・メガイベント」として捉えた時に、どのような特徴が見いだせるのであろうか。

（1）既存施設の活用

『開催構想』、および AINAGOC が示す大会コンセプトにも表れているように、愛知・名古屋2026大会の特徴のひとつとしては「既存施設の活用」が挙げられる。表1にある通り、この20年ほどの間、アジア競技大会はドーハ（カタール）、広州（中国）、仁川（韓国）、ジャカルタ・パレンバン（インドネシア）、杭州（中国）といった都市で開催され、華やかな開閉式を含め、開催国の「国力」を示す機会として盛大に催されてきた。そして、2030年にはドーハ（カタール）、2034年にはリヤド（サウジアラビア）での開催が予定されている。これらの国家は近年、サッカー FIFA ワールドカップの招致・開催（2022年カタール大会、2034年サウジアラビア大会）だけでなく、政府系ファンドを通じてスポーツに対する積極的な投資を行っており、2036年夏季オリンピック競技大会の招致にも乗り出している。こうした取り組みは「スポーツウォッシング」と批判されるもするが³⁾、いずれにせよ、両国で行われるアジア競技大会も競技施設の建設、インフラ整備をとまないうちに、国を挙げた「巨大プロジェクト」として開催されることになるだろう。

こうした流れに対し、愛知・名古屋2026大会は招致の段階から「質素で合理的な大会」という方向性を示してきた⁴⁾。確かに『開催構想』ではリニア中央新幹線の開業と関連づけられるなど「開発主義」的な側面もみられたものの、結果的には旧名古屋競馬場跡地に予定されていた選手村の建設はコスト増などの観点から断念され、名古屋市金城ふ頭にクルーズ船を停泊させるとともに、名古屋港ガーデンふ頭にコンテナハウスを設置する形で対応することとなった。また、競技施設に関しても、以下でみるように、既存または仮設の施設を活用することで、

きる限り新設する施設の数を抑えようとしていることが窺える。

表2は第20回アジア競技大会に関して、『開催構想』（2016年9月）、『開催基本計画』（2019年11月）、『開催基本計画 Ver.2』（2024年3月）で示されていた競技会場案、および実際の競技会場（2026年7月末時点）をまとめたものである。その内容について詳しくみると、『開催構想』では一部施設に関して仮設席の設置が予定されていたものの、多くの既存施設を活用する案となっており、整備が計画されていたのは名古屋市瑞穂公園陸上競技場、名古屋市瑞穂公園体育館、愛知県国際展示場、名古屋市国際展示場、碧南緑地ビーチコート⁵⁾の5会場のみであった。また、クリケットや自転車競技 BMX レーシングなど、いくつかの競技に関しては仮設で対応するとされていた。一方、実際の競技会場に関しては、「新築」となった施設は愛知国際アリーナ（IGアリーナ）と名古屋競輪場 BMX レースコースの2か所であり、このほかに名古屋市瑞穂公園陸上競技場が「改築」、愛知県総合射撃場、名古屋市東山公園テニスセンターが「一部改築」となっている⁵⁾。加えて、『開催構想』から『開催基本計画』、もしくは『開催基本計画 Ver.2』への改訂が進められる中で東京都の東京アクアティクスセンター、馬事公苑、静岡県古橋廣之進記念浜松市総合水泳場、小笠山総合運動公園エコパスタジアム、岐阜県の岐阜メモリアルセンター長良川競技場、大阪府の長居陸上競技場など、愛知県・名古屋市外の施設をより積極的に活用する計画に変更されている点も注目に値する。

このように、既存・仮設施設の活用や大会の分散開催は、国際オリンピック委員会（IOC）が2014年12月に『オリンピック・アジェンダ2020』を公表し、大会運営の「持続可能性」により焦点を当てるようになって以降、スポーツ・メガイベントの開催におけるひとつのトレンドとなっている。実際に、既存・仮設施設を積極的に活用する形で実施された2024年のパリオリンピック・パラリンピック競技大会や、4

会場にわかれて開催された2026年のミラノ・コルティナ冬季オリンピック・パラリンピック競技大会は、オリンピック開催の新たなモデルを提示したともいわれる⁶⁾。そのため、愛知・名古屋2026大会での試みは、ある意味、時流に乗ったものとして評価できる。一方で、＜レガシー＞という観点から考えるならば、新設された施設が少ないということは、大会の「ハード」面での＜レガシー＞は遺りにくい状況にあるともいえる。また、表2をみてもわかるように、『開催構想』から『開催基本計画』、『開催基本計画』から『開催基本計画 Ver.2』への改訂、さらには『開催基本計画 Ver.2』から実際の競技会場の決定に至る段階で計画の度重なる変更が行われている点にも留意しておく必要がある。このことは、競技会場を抱える自治体に対して少なくはない影響をもたらしたのではないだろうか。この点については、該当する自治体の職員に対するインタビュー調査などを通じて具体的に考察していく必要がある。

(2) 大会スポンサー企業の特徴

次に、大会開催を費用・運営両面で支えるスポンサー企業の動向についてみたい。愛知・名古屋2026大会のパートナーシッププログラムは、1) プレステージパートナー（協賛基準額はアジア競技大会20億円／アジアパラ競技大会2億円、以下同様）、2) オフィシャルパートナー（10億円／1億円）、3) オフィシャルスポンサー（5億円／5,000万円）、4) オフィシャルサプライヤー（1億円／1,000万円）の4つの階層で構成され、協賛カテゴリーごとに原則1業種1社となっている（公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会 n. d. a）。

表5は、第20回アジア競技大会のパートナー企業をまとめたものである。2026年7月17日時点で、プレステージパートナー7社、オフィシャルパートナー9社、オフィシャルスポンサー12社、オフィシャルサプライヤー33社、合計61社が協賛している。このうち、アジア競技大会のみ協賛している企業は、OCAのパートナー企業の一部（詳しくは後述）、お

よびオフィシャルサプライヤーのeスポーツ関連企業である。なお、第5回アジアパラ競技大会の協賛企業はプレステージパートナー6社、オフィシャルパートナー8社、オフィシャルスポンサー12社、オフィシャルサプライヤー25社、計51社となっており、アジアパラ大会のみ協賛している企業としては、株式会社アシックス（オフィシャルパートナー／スポーツアパレル）、豊島株式会社（オフィシャルパートナー／セレモニアパレル）が挙げられる。

大会に協賛しているパートナー企業やパートナーシップ契約の特徴について詳しくみていくと、第1に、愛知県・名古屋市に本社を置く企業が多い点が挙げられる。プレステージパートナーでは3社、オフィシャルパートナーでは1社、オフィシャルスポンサーでは9社、オフィシャルサプライヤーでは12社が名古屋市、もしくは愛知県内の自治体に本社を構えている企業であり、その数はパートナー企業全体の約41%を占めるに至っている。特に、オフィシャルスポンサー、オフィシャルサプライヤーのランクで、その割合は高い傾向にある。

第2に、OCAのパートナー企業が必ずしもアジア競技大会に協賛していない点が指摘できる。表6にあるように、OCAの協賛企業（“OCA Club”）に名を連ねている企業は12社あるが、このうち第20回アジア競技大会に協賛しているのは6社に留まっている。また、この6社のうち第5回アジアパラ競技大会にも協賛しているのはBORNAN SPORTS TECHNOLOGY（プレステージパートナー／テクノロジー&デジタルデータ）、Shenzhen Transtech Display Technology Co., Ltd.（オフィシャルサプライヤー／LED Screen）の2社のみである。

第3に、東京2020大会に協賛していた企業の関与が限定的な点が挙げられる。東京2020大会に対しては、IOCの「ワールドワイドオリンピックパートナー」14社、国内パートナー（「東京2020ゴールドパートナー」「東京2020オフィシャルパートナー」「東京2020オフィシャルサポーター」）68社が協賛していた。このうち、第20回アジア競技大会のパートナー企業

となっているのはわずか9社であり、第5回アジアパラ競技大会に協賛している株式会社アシックスを含めてもその数は非常に少ない。

第4に、全体的に契約期間が短い点が挙げられる。契約が最も早かった企業でも本契約日は2025年2月27日となっており、2026年度に入ってから契約が締結された企業は19社にも上る。このように契約期間が短くなっているのには、東京2020大会をめぐる汚職事件の影響で愛知・名古屋2026大会のマーケティング代理店（愛知県名古屋市に本社を置く株式会社新東通信を代表企業とし、株式会社JTBコミュニケーションデザイン、凸版印刷株式会社、楽天グループ株式会社を構成企業とする共同事業体）の選定が2023年9月27日にずれ込んだことが関係していると推察される。とはいえ、このような短期間で各パートナー企業が十分なアクティベーション活動を行うことができるのか、疑問が残る。

これに関連して第5に、下位の協賛ランク（オフィシャルスポンサー、オフィシャルサプライヤー）で協賛しているパートナー企業の多さが挙げられる。特にオフィシャルサプライヤーとして協賛している企業数は、アジア競技大会で33社（パートナー企業全体の約54%）と多い。下位の協賛ランクではパートナーロゴの掲出機会（大会公式ウェブサイトのトップページやインタビューボードへの企業のロゴの掲出など）、広告機会（競技会場内の看板やその他広告効果が高い場所、ゼッケンへの企業ロゴの掲出など）、大会関連エリアや大会組織委員会が主催する公式行事・イベントにおける活動機会（商品・サービスをPRするためのブースの設置や公式行事・イベントの冠スポンサーになる権利など）において制約はあるものの、大会のエンブレム・マスコットの使用は可能である。加えて、大会組織委員会に対して契約したカテゴリーに関して優先的に商品・サービスを提供することができる「供給優先権」は付与される。さらに、協賛基準額は上位の協賛ランクと比べると低く、企業が参入しやすい状況になっている。こうしてみると、愛知・名古屋2026大会では、大

会が有する知名度や価値を活用しながらさまざまなアクティベーションを行い、企業価値を高めることよりも、より実利的な部分を追求する形でスポンサー活動が行われていることが窺い知れる。

ここまで、愛知・名古屋2026大会のパートナー企業の特徴についてみてきた。都市社会学者の町村敬志は、東京2020大会に対する考察を進める中で、イベント関連の施設・サービス、情報通信技術（ICT）、セキュリティ、マネジメントに関するさまざまな知・制度など、メガイベントの開催を支える基盤を「イベント・インフラ」と称し、これがどのように調達されるのか分析することがメガイベント研究では求められるとしている（町村 2024: 103）。また、「現代のメガイベントは、物理的空間の一時的改変に関わる企業群、デジタル空間との接続を担うICT企業、そして多岐にわたる事業所向けサービス業からなる広義のイベント産業の連携」、すなわち、「イベント産業複合体」によって支えられている点を指摘している（町村 2024: 118）。これまでの議論を踏まえるならば、愛知・名古屋2026大会においては、非常に短期間でこの「イベント産業複合体」が形成されたと考えられる。そうした中で、各パートナー企業は、大会の開催・運営を支える資源・サービスの提供や実利的な活動を行うだけでなく、愛知・名古屋2026大会を通じていかなるブランド価値や社会的価値を発信しようとしているのだろうか。この点については、フィールドワークなどを通じて大会開催期間中の各パートナー企業の取り組みについて具体的に調査しながら、明らかにしていく必要がある。

また、町村は2005年の愛知万博（「愛・地球博」）をめぐるポリティクスを明らかにしようとする中で、現代の国際博覧会が「国家プロジェクトとして進められる国際博覧会というヴェールをかぶった地方イベント」（町村 2005: 20。強調は原文ママ）という性格を有していると述べつつ、愛知万博の招致・推進活動や主催組織である「財団法人2005年日本博覧会協会」の運営において地元有力企業（地元財界）が重要な役割を果たしていた点を指摘している（町村

表5 第20回アジア競技大会のパートナー企業一覧（2026年7月17日時点）

企業名	本社の所在地	契約期間	協賛ランク
GL events SA	フランス・リヨン	2025年7月21日～2026年12月31日	プレスステージパートナー
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	2025年9月12日～2026年12月31日	プレスステージパートナー
中部電力株式会社	愛知県名古屋市	2026年3月13日～2026年12月31日	プレスステージパートナー
東海旅客鉄道株式会社	愛知県名古屋市	2026年3月18日～2026年12月31日	プレスステージパートナー
イオン株式会社	千葉県千葉市	2026年4月14日～2026年12月31日	プレスステージパートナー
361°	中国・泉州市晋江市	2025年2月27日～2026年12月31日	プレスステージパートナー、OCA スポンサー
BORNAN SPORTS TECHNOLOGY	スイス、スペイン、カタール	2025年3月19日～2026年12月31日	プレスステージパートナー、OCA スポンサー
東武トップツアーズ株式会社	東京都墨田区	2025年4月7日～2026年12月31日	オフィシャルパートナー
株式会社JTB	東京都品川区	2025年7月14日～2026年12月31日	オフィシャルパートナー
株式会社ニトリ	北海道札幌市	2026年2月24日～2026年12月31日	オフィシャルパートナー
NTT 株式会社	東京都千代田区	2025年12月24日～2026年12月31日	オフィシャルパートナー
株式会社三菱UFJ 銀行	東京都千代田区	2026年3月27日～2026年12月31日	オフィシャルパートナー
株式会社デンソー	愛知県刈谷市	2026年3月27日～2026年12月31日	オフィシャルパートナー
キャノン株式会社	東京都大田区	2025年2月27日～2026年12月31日	オフィシャルパートナー、OCA スポンサー
Zhejiang Dafeng Industry Co.,Ltd	中国・余姚市	2026年2月6日～2026年12月31日	オフィシャルパートナー、OCA スポンサー
Shanghai Yude Energy Co., Ltd.	中国・上海市	2026年6月9日～2026年12月31日	オフィシャルパートナー、OCA スポンサー
山東泰山体育器材有限公司	中国・泰安市	2025年9月20日～2026年12月31日	オフィシャルスポンサー
ALSOK 株式会社	東京都港区	2025年10月29日～2026年12月31日	オフィシャルスポンサー
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市	2025年12月9日～2026年12月31日	オフィシャルスポンサー
中部国際空港株式会社	愛知県常滑市	2026年2月16日～2026年12月31日	オフィシャルスポンサー
東邦ガス株式会社	愛知県名古屋市	2026年2月19日～2026年12月31日	オフィシャルスポンサー
株式会社アイシン	愛知県刈谷市	2026年3月2日～2026年12月31日	オフィシャルスポンサー
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市	2026年3月11日～2026年12月31日	オフィシャルスポンサー
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市	2026年3月12日～2026年12月31日	オフィシャルスポンサー
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市	2026年3月26日～2026年12月31日	オフィシャルスポンサー
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市	2026年4月10日～2026年12月31日	オフィシャルスポンサー
興和株式会社	愛知県名古屋市	2026年5月11日～2026年12月31日	オフィシャルスポンサー
びあ株式会社	東京都渋谷区	2026年6月15日～2026年12月31日	オフィシャルスポンサー
Global Hospitality Group Japan 株式会社	東京都豊島区	2025年10月2日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
Starting Future (Beijing) Technology Co. Ltd.	中国・北京市	2025年10月14日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
ブラザー工業株式会社	愛知県名古屋市	2025年11月18日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
ヨネックス株式会社	東京都文京区	2025年12月19日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
株式会社SNK	大阪府大阪市	2025年12月23日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
岡谷銅機株式会社	愛知県名古屋市	2025年12月25日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
株式会社中日新聞社	愛知県名古屋市	2025年12月31日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
日揮パラレルテクノロジー株式会社	神奈川県横浜市中区	2026年1月23日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
フジパン株式会社	愛知県名古屋市	2026年2月13日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
豊田合成株式会社	愛知県清須市	2026年3月13日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
株式会社コンベンションリンケージ	東京都千代田区	2026年3月16日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
トヨタ車体株式会社	愛知県刈谷市	2026年3月18日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市	2026年3月18日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
日本ガイシ株式会社	愛知県名古屋市	2026年3月19日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
株式会社バンダイナムコエンターテインメント	東京都港区	2026年3月23日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
株式会社カブコン	大阪府大阪市	2026年3月27日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
株式会社ジェイテクト	愛知県刈谷市	2026年3月27日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
日本電気株式会社	東京都港区	2026年3月31日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
株式会社セガ	東京都品川区	2026年4月2日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
日本特殊陶業株式会社	愛知県名古屋市	2026年4月27日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
株式会社パロマ	愛知県名古屋市	2026年5月8日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	東京都中央区	2026年5月14日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
ノリタケ株式会社	愛知県名古屋市	2026年5月15日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
株式会社マウスコンピューター	東京都千代田区	2026年6月5日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区	2026年6月10日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
株式会社ウェザーニューズ	千葉県千葉市	2026年6月12日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
キオクシア株式会社	東京都港区	2026年6月24日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
日本郵政株式会社	東京都千代田区	2026年6月30日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
ヒビノ株式会社	東京都港区	2026年7月3日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
レノボ・ジャパン合同会社	東京都千代田区	2026年7月17日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
株式会社コングレ	東京都中央区	2026年7月17日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー
Shenzhen Transtech Display Technology Co., Ltd.	中国・深圳市	2025年9月8日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー、OCA スポンサー
Tencent Technology (Shenzhen) Company Limited	中国・深圳市	2026年4月6日～2026年12月31日	オフィシャルサプライヤー、OCA スポンサー

出典：第20回アジア競技大会ウェブサイト（<https://www.aichi-nagoya2026.org/donations/partner/>）をもとに筆者作成。

注：「協賛ランク」が「OCA スポンサー」となっている7社のうち、Tencent Technology (Shenzhen) Company Limitedは「オフィシャル e スポーツテクノロジーパートナー」として契約している。残りの6社は「OCA Club」に名を連ねている。

協賛カテゴリー	アジアパラ競技大会への協賛(協賛ランク)	東京2020大会への協賛(協賛ランク)
会場運営(会場内設営含む)※競技運営、開閉会式運営は除く	あり(プレスステージパートナー)	
モビリティ	あり(プレスステージパートナー)	あり(ワールドワイドパートナー)
電気公共サービス	あり(プレスステージパートナー)	
輸送(鉄道・高速バス及び関連サービス)	あり(プレスステージパートナー)	
流通小売(総合スーパー(GMS)、スーパーマーケット(SM)、コンビニエンスストア、ドラッグストア)、本競技大会に係るリフレッシュメントの提供及び運営、ビール・ワイン・ペットボトル飲料水	あり(プレスステージパートナー)	
スポーツウェア		
テクノロジー&デジタルデータ	あり(プレスステージパートナー)	
旅行業(大会関係者輸送及びその他関連サービス)	あり(オフィシャルパートナー)	あり(東京2020オフィシャルパートナー)
旅行業(大会関係者宿泊及びその他関連サービス)	あり(オフィシャルパートナー)	あり(東京2020オフィシャルパートナー)
移動式宿泊施設(当該施設に付随する内装、家具・インテリア含む)	あり(オフィシャルパートナー)	
通信サービス	あり(オフィシャルサプライヤー)	あり(東京2020ゴールドパートナー)
銀行(都市銀行)	あり(オフィシャルパートナー)	
自動車部品(モビリティエレクトロニクス)	あり(オフィシャルパートナー)	
カメラ・オフィス機器・医療機器及びサービス		あり(東京2020ゴールドパートナー)
開会式及び閉会式(企画、制作、運営、デジタルコンテンツ、聖火台の設計・制作、パフォーマンス、文化プログラムを含む)		
大会運営に係る仮設電源供給 ※電気公共サービスは含まれない		
競技用具(体操・武術太極拳・クラッシュ・柔術・アーチェリー・レスリング・空手・テコンドー・ボクシング)		
セキュリティサービス&プランニング	あり(オフィシャルスポンサー)	あり(東京2020オフィシャルパートナー)
特殊銅	あり(オフィシャルスポンサー)	
空港施設及び空港関連サービス	あり(オフィシャルスポンサー)	
ガス公共サービス	あり(オフィシャルスポンサー)	
音声認識多言語翻訳システム	あり(オフィシャルスポンサー)	
総合商社	あり(オフィシャルスポンサー)	
産業車両	あり(オフィシャルスポンサー)	
輸送(鉄道)	あり(オフィシャルスポンサー)	
ガス機器	あり(オフィシャルスポンサー)	
外用鎮痛消炎剤、サポーター及びテーピングテープ	あり(オフィシャルスポンサー)	
チケッティング・ONE ASIA WORLD(OAW)	あり(オフィシャルスポンサー)	
移動式宿泊施設の選手食堂運営	あり(オフィシャルサプライヤー)	
ベニューテクノロジーオペレーション	あり(オフィシャルサプライヤー)	
スポットクーラー	あり(オフィシャルサプライヤー)	
競技用具(バドミントン・テニス・ソフトテニス)	あり(オフィシャルサプライヤー)	
e sports Games		
鉄鋼商社	あり(オフィシャルサプライヤー)	
新聞	あり(オフィシャルパートナー)	
AIを活用した大会結果に関するニュース記事作成	あり(オフィシャルサプライヤー)	
個包装パン	あり(オフィシャルサプライヤー)	
自動車用高分子部品	あり(オフィシャルサプライヤー)	
コンベンション管理及び運営	あり(オフィシャルサプライヤー)	
福祉車両	あり(オフィシャルサプライヤー)	
自動車用シート・自動車内装品	あり(オフィシャルサプライヤー)	
機能性セラミックス	あり(オフィシャルサプライヤー)	
e スポーツゲーム		
e スポーツゲーム		
自動車操舵・駆動部品	あり(オフィシャルサプライヤー)	
無線機器(トランシーバー)及び無線運用サービス	あり(オフィシャルサプライヤー)	あり(東京2020ゴールドパートナー)
e スポーツゲーム		
スパークプラグ	あり(オフィシャルサプライヤー)	
ガス機器	あり(オフィシャルサプライヤー)	
e スポーツゲーム		
食器、陶磁器製品	あり(オフィシャルサプライヤー)	
e スポーツ用PC及び周辺機器		
新聞	あり(オフィシャルスポンサー)	あり(東京2020オフィシャルパートナー)
気象情報配信及び関連サービス	あり(オフィシャルサプライヤー)	
ゲーミングSSD、外付けSSD、SDカード、USBメモリ(車載機器向けを除く)	あり(オフィシャルサプライヤー)	
郵便	あり(オフィシャルサプライヤー)	あり(東京2020オフィシャルパートナー)
競技運営におけるインターカムシステムおよび補完接続インフラ	あり(オフィシャルサプライヤー)	
PC機器及び関連サービス・ソリューション	あり(オフィシャルサプライヤー)	
要人接遇業務運営・管理(OCAファミリー)	あり(オフィシャルサプライヤー)	
LED Screen	あり(オフィシャルサプライヤー)	
eSports Solution		

表6 OCAのパートナー企業（“OCA Club”）一覧

企業名	本社の所在地	業種
361°	中国	スポーツウェア
Banma Li	中国	フォーマルユニフォーム
BORNAN SPORTS TECHNOLOGY	スイス、スペインおよびカタール	スポーツイベント向け ITソリューションプロバイダー
Canon（キヤノン株式会社）	日本	カメラ・オフィス機器・医療機器 及びサービス
DAS Security	中国	サイバーセキュリティ
Guangdong Bening Ceramics Industries Co., Ltd.	中国	陶磁器
Guangdong New Energy Technology Co., Ltd.	中国	ヒートポンプ
Monalisa	中国	セラミックタイル
Phonpa Door and Window Industry Co. Ltd.	中国	ドア・窓
Shanghai Yude Energy Co., Ltd.	中国	仮設電力インフラの ソリューションプロバイダー
Shenzhen Transtech Display Technology Co., Ltd.	中国	LEDスクリーンの設計・製造
Zhejiang Dafeng Industry Co., Ltd.	中国	舞台設備、音響・照明、座席等の 製造・設計等

出典：アジア・オリンピック評議会ウェブサイト（<https://oca.asia/>）をもとに筆者作成。

2005: 32, 44-45, 53-57)。愛知・名古屋2026大会においても、1) 愛知県・名古屋市主導で進められ、国の関与は限定的である（この点は大会関連経費約3,700億円のうち、国の負担は現時点では150億円程度に留まっている点からも窺い知れる）、2) 国際的なイベントではあるが、参加国・地域はアジアに限られる、という違いがありつつも、地元企業が大会の開催・運営を支えるという構図は愛知万博の時と同様にみられる。一方で、同じスポーツ・メガイイベントではあるものの、国が開催を全面的に支援し⁷⁾、日本を代表する大企業がスポンサーに名を連ねていた東京2020大会とは大きく異なる様相を呈しているように思える。こうして、「メガイイベント」として愛知万博、東京2020大会とは異なる性格を帯びていると考えられる愛知・名古屋2026大会は、いかなる帰結を地域社会にもたらすのであろうか。

2. 愛知・名古屋2026大会の<レガシー>

そこで以下では、愛知県・名古屋市が刊行した行政文書の内容を読み解きながら、開催都市である愛

知県・名古屋市は愛知・名古屋2026大会の開催を通じてどのような<レガシー>を地域社会に遺そうとしているのか、確認していきたい。

(1) 愛知・名古屋2026大会の<レガシー>計画

愛知県は2019年3月に『アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン』を策定し、2023年3月にこれを改訂する形で『アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョン』（以下、『地域活性化ビジョン』）を刊行した。この中で、愛知県は大会を通じた地域活性化に向けた視点として「スポーツの力を活かす」「アジアと強くつながる」「多彩な人々が参画する」「リニア開業を見据える」の4つを設定している。その上で5つの目標、およびその達成に向けた基本施策を提示している（表7参照）。

一方、名古屋市は2019年10月に『2026アジア競技大会 NAGOYA ビジョン』を策定している（2025年1月に『2026アジア・アジアパラ競技大会 NAGOYA ビジョン』に改訂。以下、『NAGOYA ビジョン』）。このビジョンにおいて、名古屋市は「アジア・アジアパラ競技大会を「触媒」とし、一過性のスポーツ

イベントで終わらせることなく、大会の開催効果をスポーツの振興をはじめ、交流人口の拡大、国際交流の促進、共生社会の実現、国際競争力の強化、都市環境整備の促進など、さまざまな分野につなげていくことが重要である」との認識を示した上で、「夢や希望をはぐくみ、誰もが自分らしく生きる」「アジアとともに歩み、更なる飛躍を遂げる」を基本コンセプトとしながら、愛知・名古屋2026大会を通じてめざすまちの姿を「健康・地域活力」「魅力・誇り」「国際交流・多様性」「イノベーション・持続可能性」の4つの柱に基づいて表している（名古屋市 2025: 1。詳細は表8参照）。

(2) 愛知・名古屋2026大会の<レガシー>構築に向けた具体的取り組み

以下では、愛知県の『地域活性化ビジョン』、名古屋市の『NAGOYA ビジョン』の中で示されている、愛知・名古屋2026大会の<レガシー>構築に向けた取り組みのうち、特徴的なものについて詳しくみていきたい。

①バリアフリー／ユニバーサルデザインに関する取り組み

第1に、主にアジアパラ競技大会の開催に関わって、競技会場となる施設、および周辺地域のバリアフリー化やユニバーサルデザイン環境の整備が謳われている点が挙げられる。愛知県の『地域活性化ビジョン』では、目標5として「すべての人が活躍できる愛知をつくる【共生社会・ユニバーサルデザイン】」が掲げられ、基本施策として「ユニバーサルデザイン環境の整備・充実」に取り組むことが示唆されている。そして、具体的な取り組みとしては、1) 競技会場等におけるユニバーサルデザインの推進、2) 競技会場周辺マップの作成、ボランティア等による対応などソフト面での取り組みを通じたユニバーサルデザインの充実、3) 大会に向けて蓄積された実践・ノウハウを県内自治体等へ提供することを通じての、県内各地へのユニバーサルデザインの展開、が挙げられている（愛知県 2023: 25-26）。

一方、『NAGOYA ビジョン』では、3つめの柱である「国際交流・多様性」のもとで、「共生社会の推進」が掲げられている。そして、具体的な取り組み

表7 『アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョン』で示された目標、および目標達成に向けた基本施策

目標	基本施策
1. スポーツで愛知をブランディングする 【スポーツ・健康】	1-1. トップアスリートの育成・輩出 1-2. スポーツの振興 1-3. スポーツ大会等の招致 1-4. アジアのスポーツ振興への貢献
2. 多くの来訪者で賑わう愛知をつくる 【観光・文化】	2-1. 愛知を中心とした観光交流拠点の形成 2-2. スポーツ・文化等のコンテンツの充実 2-3. 受入環境の整備、おもてなしの充実
3. アジアにおける愛知の産業の存在感を強める 【地域経済・産業】	3-1. アジアやスポーツの課題に対応する技術開発の促進 3-2. 「Made in AICHI」のブランド力強化と販路拡大 3-3. アジアからの人材の活躍促進
4. アジアと愛知の次世代を育む 【人材育成・国際交流】	4-1. ボランティアの育成 4-2. アジアとの交流の活発化 4-3. グローバル人材の育成
5. すべての人が活躍できる愛知をつくる 【共生社会・ユニバーサルデザイン】	5-1. 共生社会の実現 5-2. ユニバーサルデザイン環境の整備・充実 5-3. パラスポーツの推進

出典：愛知県（2023）をもとに筆者作成。

表8 『2026アジア・アジアパラ競技大会 NAGOYA ビジョン』で示された、大会を通じて目指す「まちの姿」とその実現に向けた取り組みの方向性

まちの姿	取り組みの方向性
1. 健康・地域活力 スポーツにより、市民が健康に暮らし、地域の活動が盛んになることで、活力ある都市になっている	1. アクティブライフの推進、健康増進 2. 子どものスポーツの充実 3. 地域活性化、市民活動の促進
2. 魅力・誇り スポーツが新たな都市ブランドのひとつとして確立されるとともに、名古屋の魅力が国内外に発信されることで、にぎわいあふれ市民が誇りをもてる都市になっている	1. スポーツを活かした魅力の創出・発信 2. 大規模競技大会・イベントの誘致・開催 3. アスリートへの支援 4. 名古屋が有する魅力資源の発掘・向上・発信 5. インバウンドの促進、受入環境の整備
3. 国際交流・多様性 大会で、アジアをはじめとした諸外国や多様な人々との交流や理解が深まることで、豊かな国際感覚を備え、多様性に理解を示す市民が増えるとともに、国際社会で活躍する人材が育ち・集う、開かれた都市になっている	1. 国際交流の推進 2. グローバル社会の中で活躍できる人材の育成・確保 3. 共生社会の推進
4. イノベーション・持続可能性 大会で、活用した都市基盤、先端技術、危機管理体制などが、大会モデルとして未来に引き継がれることで、絶え間なくイノベーションし続ける、持続可能な都市になっている	1. 大会モデルの構築 2. 大会後の活用を見据えた施設整備 3. 利便性や防災性、危機管理体制を備えた都市機能の強化 4. イノベーションの創出、先端技術の活用・普及

出典：名古屋市（2025）をもとに筆者作成。

例としては、愛知・名古屋2026大会に向けたバリアフリー整備、バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進（バリアフリーのまちづくりの推進、重点整備地区のバリアフリー化の推進、ユニバーサルデザインタクシーの導入補助）、障害と障害者理解の推進（「あいサポート運動」の推進など）が挙げられている（名古屋市 2025: 19-20）。この中で特に注目したのは、名古屋市が2022年に愛知・名古屋2026大会のメイン会場である瑞穂公園陸上競技場地区をバリアフリー法に基づく重点整備地区に指定するとともに、『瑞穂公園陸上競技場地区バリアフリー基本構想』を策定し、陸上競技場のある瑞穂公園内、公園の最寄り駅である名古屋市営地下鉄瑞穂運動場東駅、瑞穂運動場西駅、新瑞穂駅、および駅から公園への経路のバリアフリー化を重点的・一体的に進めようとしていた点である。この基本構想の策定にあたっては「名古屋市バリアフリー基本構想策定会議」「瑞穂公園陸上競技場地区バリアフリー基本構想策定調整会議」といった会議体を通じて、関係事業者、当事者団体、市民の意見を反映させる場が設けられた。

そして、この基本構想に沿う形で各最寄り駅では追加のエレベーターの設置、バリアフリースイールの整備が行われた。また、駅から瑞穂公園陸上競技場に至るまでのルートでは歩道の整備、点字ブロックの修繕などが進められた（名古屋市 2022）。

加えて、愛知県・名古屋市と AINAGOC は2023年に『Aichi-Nagoya 2026アクセシビリティ・ガイドライン』を策定している。これは、東京2020大会の際に策定された『Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン』を参考につくられたものであり、愛知・名古屋2026大会のアクセシビリティに関する指針を示すものである。この指針の対象となるのは、1）愛知・名古屋2026大会の全会場のうち、アクセシビリティに配慮が必要な「ステークホルダー」の活動エリア及び動線として組織委員会が選定するエリア、2）大会の競技会場の周辺に所在する駅施設及び駅から競技会場までのアクセスルートとなる経路のうち、アクセシビリティに配慮が必要な観客の動線として開催都市が選定するエリア（「アクセシブルルート」）となっている（愛知県・名古屋市／公益財

団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会 2023: 3)。先に述べたように、愛知・名古屋2026大会においては「既存施設の活用」が謳われているが、愛知国際アリーナ（IGアリーナ）や名古屋市瑞穂公園陸上競技場など、大会に向けて新築・改築・大規模改修となった施設だけでなく、既存の施設においてもこのガイドラインに沿って施設のバリアフリー化、アクセシビリティの改善が進められている⁸⁾。こうしたバリアフリー化、アクセシビリティの改善によって、実際に施設へのアクセスが楽になったという当事者の声を紹介する報道なども出ているが⁹⁾、この点については現地調査等を通じて確認する必要があるだろう。

②国際交流・相互理解の促進に関する取り組み

次に、愛知・名古屋2026大会の開催を契機に、国際交流・相互理解の促進が目指されている点が指摘できる。愛知県は『地域活性化ビジョン』の目標4「アジアと愛知の次世代を育む【人材育成・国際交流】」の基本施策として、「アジアとの交流の活発化」「グローバル人材の育成」に取り組むとしている。そして、その具体的な試みとして、愛知万博の際に実施された「一市町村一国フレンドシップ事業」やオリンピックの開催地で展開されている「一校一国運動」を参照しつつ、大会参加国との交流を目指すという。また、愛知・名古屋2026大会を題材とした学習を行うことで、大会期間中の来訪者との交流を図っていききたいとしている（愛知県 2023: 21-24）。実際に、愛知県は、愛知・名古屋2026大会を契機としたアジア各国・地域との交流を推進するため、2025年度より「アジア・フレンドシップ推進事業費補助金」制度を開始し、愛知県内の市町村（名古屋市を除く）などが国際交流・国際理解を目的に行う事業に係る経費に対する支援を実施している。そして、この制度を活用する形で、愛知県内の各自治体では、アジア出身の講師・ゲストを招いたアジア各国・地域の文化（言語、食、生活習慣など）に関する授業・講習会や交流イベント、愛知・名古屋2026大会で実

施される競技の体験会、学校給食におけるアジア各国・地域の料理の提供などが行われている（愛知県 n. d. b）。

また、名古屋市は、『NAGOYA ビジョン』の目指す「国際交流・多様性」に関する取り組みとして「国際交流の推進」を掲げている（名古屋市 2025: 17-18）。これに関わって、名古屋市は「大会を知る」「国際理解」「障害者理解」をテーマとした講演・講座や競技体験会、研修を通じて市民の多様性に対する理解の促進、共生社会に対する意識の醸成、大会に向けた機運醸成を図る「フレンドシップ事業」を展開している。このうち、「国際理解」に関連して、名古屋国際センターによる「地球市民教室」や国際協力機構（JICA）による「国際協力出前講座」など、さまざまな講座・セミナーを実施している（名古屋市 n. d. a）。加えて、名古屋市は、愛知・名古屋2026大会の<レガシー>創出に資する市民団体の活動に対して助成を行う「NAGOYA ビジョンレガシー創出活動助成」制度の運用を2025年10月より開始している。その対象事業として「多様性・共生社会推進事業」が挙げられており、「大会に参加するアジア45の国と地域の理解を深める国際交流事業」が助成の対象として例示されている（名古屋市 n. d. c）。

なお、東京2020大会の際には、「住民等と大会の参加国又は地域の選手等との交流を通じて、スポーツの振興、教育文化の向上、共生社会の実現を図り、地域の活性化等を目指す」ことを目的に全国規模で「ホストタウン事業」が推進された（公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 2022: 96）。愛知県内では名古屋市がウズベキスタン、岡崎市が中国、モンゴル、半田市が中国、美浜町がシンガポールを相手国としてアジア諸国との交流事業を実施した（笹生・松橋編 2023: 250-253）。これらのつながりを含め、愛知県・名古屋市はアジア・フレンドシップ推進事業／フレンドシップ事業を通じて、大会を契機にどのような交流が生み出し、地域社会にいかなる<レガシー>を遺そうとしているのだろうか。この点は、特定の自治体を対象とした

事例研究を通じて明らかにする必要がある。

③ ボランティアの育成に関する取り組み

最後に、愛知・名古屋2026大会を通じてボランティアの育成が目指されている点が指摘できる。今日のスポーツ・メガイメントにとってボランティアは大会運営において不可欠な存在であり、同時に、大会を通じたボランティア文化の発展はメガイメントの重要な<レガシー>のひとつとして考えられている(金子 2024b: 196-197)。実際に、愛知県の『地域活性化ビジョン』でも、目標4「アジアと愛知の次世代を育む【人材育成・国際交流】」に関わる基本施策のひとつとして「ボランティアの育成」に取り組むことが示唆されている。具体的には、1) ボランティアの定着化の促進、2) ボランティア人材の育成、3) 大会を支えるボランティアの確保・育成を目指すことが謳われている(愛知県 2023: 21-22)。

愛知・名古屋2026大会に向けては、大会の直接的な運営に関わる「大会ボランティア」と、主要駅、競技会場の最寄り駅等で活動する「都市ボランティア」の募集が2024年10月21日から開始された。大会ボランティア、都市ボランティアあわせて4万人の採用が計画され(公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会／愛知県・名古屋市 2024)、募集の締め切りは当初2025年1月31日であったが、2025年4月30日まで延期された。また、競技に関する知識や語学スキルを有する「専門ボランティア」および「学生ボランティア」の募集は2025年10月31日まで行われた。その後、学生ボランティアに関しては2026年3月27日から5月15日にかけて追加募集が行われている。なお、ボランティアの愛称は、ボランティア採用者による投票の結果、「ONE ASIA CREW」となった。このONE ASIA CREWに加えて、愛知県の「高校生チームマチ☆アゲ」、名古屋市の「なごやウェルカムサポーター」など、自治体独自のボランティアの募集も行われている。

こうして、愛知・名古屋2026大会に向けてはANAGOCによる大会ボランティアのリクルート・

育成をはじめとして、さまざまな形でボランティアの育成、ボランティア文化の醸成が目指されている。こうした傾向は東京2020大会でもみられたが、ボランティアを大会の<レガシー>として根付かせるためには、ボランティア希望者をさらなる活動へとつなぐ「ネットワークの構築」と、ボランティアが集う「居場所」となる「ボランティア団体の結成」が重要になる(石坂 2019, 金子 2024b)。愛知県・名古屋市や競技会場となる自治体、あるいはボランティアの有志がこうした基盤をどこまで形成できるのか、注視していく必要がある。

おわりに

愛知県・名古屋市が大会の招致を正式に表明した2016年5月11日からおよそ10年の月日を経て、2026年9月19日に第20回アジア競技大会が、そして10月18日には第5回アジアパラ競技大会が開幕する。本稿では、「スポーツ・メガイメント」としての愛知・名古屋2026大会の特徴について考察した上で、開催都市である愛知県・名古屋市が大会を通じていかなる<レガシー>を遺そうとしているのか、それぞれの自治体の<レガシー>計画を読み解く形で概観した。また、愛知・名古屋2026大会の<レガシー>について評価する上で、今後取り組むべき研究課題について把握することを試みた。

大会運営の面に着目すると、愛知・名古屋2026大会では「既存施設の活用」と「分散開催」を通じて「質素で合理的な大会」運営が目指されている。これはオリンピック開催をめぐる持続可能性を追求するIOCの動きなどとも重なり、いわば時代に即した大会開催のあり方であると評価できる。一方で、アジア競技大会に関しては、近年、開催国の威信を示すような形で盛大に大会が催されており、今回の愛知・名古屋2026大会はこうした方向性とは一線を画すものとなっている。愛知・名古屋2026大会が、スポーツ・メガイメントの今後のあり方やアジア競技大会(およびアジアパラ競技大会)の歴史においてどのよ

うな意味を持つことになるのか、注目していきたい。また、大会のパートナー企業の分析からは、2005年の愛知万博同様、愛知・名古屋2026大会が地元企業によって支えられている点が見て取れた。愛知・名古屋2026大会の特徴をより深く考察するためには、2005年の愛知万博と愛知・名古屋2026大会の招致・開催をめぐるポリティクスについての比較分析や、大会のパートナー企業の思惑などのさらなる検討が必要になろう。

大会の<レガシー>という点に着目すれば、愛知・名古屋2026大会では「既存施設の活用」が謳われていることもあり、新規施設の建設は限定的である。その意味で大会の「ハード」面での<レガシー>は見えにくいものになるかもしれない。しかし一方で、愛知・名古屋2026大会の開催に向けては、競技会場やその周辺地域のバリアフリー化が重点的に進められている。このことは、愛知・名古屋2026大会の重要な<レガシー>になると考えられる。さらに、競技施設などのハード面での<レガシー>を遺すことが限られるからこそ、大会の通じたスポーツ振興、国際交流、ボランティアの育成など「ソフト」面での<レガシー>の構築が重要になってくる。

これらの課題に留意しながら、愛知・名古屋2026大会の開催期間中にフィールドワークを行うとともに、大会後に関係者に対するインタビュー調査を実施することで、開催都市である愛知県・名古屋市や地域社会にとっての愛知・名古屋2026大会の意義／意味とは何だったのか、明らかにしていきたい。

謝辞

筆者が立命館大学産業社会学部で開講している3回生ゼミ（「ゼミナールⅠ」「ゼミナールⅡ」）では、「スポーツ・メガイイベントの社会学——スポーツからグローバル／地域社会のいまを読み解く」というテーマのもと、毎年、日本で開催される／されたスポーツ・メガイイベントを対象にフィールドワークを実施している。2025年度と2026年度は調査対象を愛知・名古屋2026大会とし、2025年度の活動内容については『愛知・名古屋2026アジア・アジアパラ競技大会は何を生み出すの

か——スポーツ・メガイイベントの「遺産」の社会学』という報告書としてまとめている。本稿は、ゼミでの講義の内容や学生と調査・議論する中で得た知見をもとに執筆している。本稿を執筆するにあたり、さまざまな示唆を与えてくれた金子ゼミの第4期生、第5期生のメンバーに対して、ここに感謝の意を表したい。

注

- 1) スポーツ社会学者の石坂友司は、オリンピックの「レガシー」という概念について検討する中で、1) IOCや開催都市・開催国が「レガシー」について言及する際に、ポジティブな面のみが強調され、肯定的な評価ばかりになってしまう、2) 「レガシー」に関する議論を積み重ねていくことが、結果的にIOCのレガシー戦略を補強してしまう、という課題があることを指摘した。その上で、「レガシー」を審級的に捉え直すためのメタ概念として、<レガシー>を用いることを提起している（石坂2020: 28-29）。本稿ではこの指摘を踏まえ、<レガシー>と表記する。
- 2) 日本で開催されたアジア競技大会の<レガシー>に焦点を当てた研究としては、1994年の第12回広島大会を対象とした和田崇の論考（和田2020, 2022, 2023a, 2023b）がある。彼は大会の際に広島市内の公民館で実施された「一館一国運動」や大会の運営に携わったボランティアのその後の展開、大会が地域のスポーツ振興に与えた影響について考察している。
- 3) この点については、西村章（2023: 15-35, 119-135）、木崎伸也（2026: 109-123）を参照。なお、現在のOCAの会長はカタールオリンピック委員会会長のシェイク・ジョアン氏、事務局長はクウェート人のフセイン・アル＝ムサラム氏が務めている。一方、OCAのパートナー企業は、表6にあるように中国系の企業が多い。このように、アジア競技大会をめぐるポリティクスを地政学的な視点から読み解くことも必要であろう。
- 4) 愛知県の大村知事は、2016年9月25日のOCA総会を経て愛知県・名古屋市が2026年大会の開催都市に選ばれた際、「26年アジア大会は、20年東京五輪の後に、日本の次の目標となれる総合大会。肥大化することなく、簡素で機能的な愛知・名古屋

モデルを作りたい」と述べた(『26年アジア大会 愛知・名古屋で共催決定 大村知事「簡素で機能的に」』『読売新聞』2016年9月26日中部朝刊)。また、2023年に杭州大会を視察した際には、同大会の様子を「想像以上に豪華。どの施設を見ても大会のために新たに街に作ったというのがわかる。巨大プロジェクトだ」と評す一方で、愛知・名古屋2026大会に関しては「大規模大会には厳しい目も注がれており、目指すのは簡素で、華美でない大会」であると改めて強調していた(『杭州から次へ下』『読売新聞』2023年10月11日東京朝刊)。

- 5) 愛知国際アリーナ (IG アリーナ), 名古屋市瑞穂公園陸上競技場 (パロマ瑞穂スタジアム) の整備に関しては、公設民営の手法が採られている。愛知国際アリーナに関しては、PFI (Private Finance Initiative) 事業の BT コンセッション方式が用いられ、株式会社愛知国際アリーナ (代表企業: 前田建設工業株式会社, 株式会社 NTT ドコモ, 構成企業: Anschutz Sports Holdings, 三井住友ファイナンス&リース株式会社など) によって設計・建設, 維持管理・運営 (2055年3月まで) が行われている (愛知県 n. d. a)。名古屋市瑞穂公園陸上競技場に関しては、PFI 事業の BTO 方式が採用され、株式会社瑞穂 L O O P - P F I (代表企業: 株式会社竹中工務店, 構成企業: 美津濃株式会社, 日本管財株式会社, 株式会社新東通信) による整備, 維持管理・運営 (2041年3月まで) が行われている (名古屋市 n. d. b)。
- 6) 2024年のパリオリンピック・パラリンピック競技大会における既存・仮設施設の活用については、金子史弥 (2024a: 135-136) を参照。
- 7) 東京2020大会組織委員会の決算報告 (2022年6月) によれば、東京2020大会の支出 1 兆 4,238 億円のうち、日本政府が負担したのは 1,869 億円であった。しかし、会計検査院による報告 (2022年12月) では、東京2020大会に関する支出は 1 兆 6,989 億円と計上され、このうち日本政府による支出は 4,620 億円に上ると指摘されていた (石坂 2024: 35)。
- 8) 東京2020大会をめぐる開催都市のバリアフリー化に関しては、山崎貴史 (2024) を参照。
- 9) 例えば、「瑞穂の客席 障害者歓迎 アクセスも改善」『中日新聞』2026年4月20日朝刊。

文献

- 愛知県, 2023, 『アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョン』。
- , n. d. a, 「愛知県新体育館整備・運営等事業について」, <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kokusai-arena/shintaiikukan-home.html> (最終閲覧日: 2026年7月20日)
- , n. d. b, 「アジア・フレンドシップ推進事業費補助金について」, <https://www.pref.aichi.jp/site/asia/asia-friendship.html> (最終閲覧日: 2026年7月20日)
- 愛知県・名古屋市, 2016, 『第20回アジア競技大会開催構想』。
- 愛知県・名古屋市／公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会, 2023, 『Aichi-Nagoya 2026アクセシビリティ・ガイドライン』。
- 一般財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会, 2019, 『第20回アジア競技大会 (2026/愛知・名古屋) 開催基本計画』。
- 石坂友司, 2019, 「メガイメントにおけるボランティア——東京オリンピック・パラリンピックへの提言」『都市問題』, 110(5): 48-56。
- , 2020, 「オリンピック・レガシー研究の隘路と可能性——ポスト・オリンピック研究に向けて」日本スポーツ社会学会編集企画委員会編『2020東京オリンピック・パラリンピックを社会学する——日本のスポーツ文化は変わるのか』創文企画, 24-36。
- , 2024, 「東京大会開催の経緯と構造的な諸問題」石坂友司・小澤考人・金子史弥・山口理恵子編『＜メガイメントの遺産＞の社会学——二〇二〇東京オリンピックは何を生んだのか』青弓社, 28-45。
- 石坂友司・松林秀樹, 2013, 「オリンピックとスポーツ・メガイメントの社会学」石坂友司・松林秀樹編『＜オリンピックの遺産＞の社会学——長野オリンピックとその後の10年』青弓社, 7-32。
- 金子史弥, 2024a, 「現地からみたパリ2024オリンピック・パラリンピック——東京2020大会との比較から」『現代スポーツ評論』, 51: 134-144。
- , 2024b, 「東京大会の「ボランティアレガシー」は残るのか」石坂友司・小澤考人・金子史弥・

- 山口理恵子編『＜メガイベントの遺産＞の社会学——二〇二〇東京オリンピックは何を生んだのか』青弓社, 196-216.
- 木崎伸也, 2026,『サッカーと地政学——ゴールの先に世界が見える』ワニブックス.
- 公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会, 2024,『第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)開催基本計画 Ver.2』.
- , n. d. a,『愛知・名古屋2026大会パートナーシッププログラム概要について』
- , n. d. b,「愛知・名古屋アジア競技大会概要」, <https://www.aichi-nagoya2026.org/tournament/overview/> (最終閲覧日: 2026年7月20日)
- , n. d. c,「愛知・名古屋アジアパラ競技大会概要」, <https://www.asianparagames-2026.org/tournament/overview/> (最終閲覧日: 2026年7月20日)
- , n. d. d,「アジア競技大会の歴史」, <https://www.aichi-nagoya2026.org/tournament/history/> (最終閲覧日: 2026年7月20日)
- , n. d. e,「アジアパラ競技大会の歴史」, <https://www.asianparagames-2026.org/tournament/history/> (最終閲覧日: 2026年7月20日)
- 公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会/愛知県・名古屋市, 2024,『愛知・名古屋2026大会ボランティア運営基本計画』.
- 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会, 2022,『東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会公式報告書 第1部』.
- 町村敬志, 2005,「メガイベントのグローバル・ローカル政治——国際機関・グローバル企業・地域社会」町村敬志・吉見俊哉編『市民参加型社会とは——愛知万博計画過程と公共圏の再創造』有斐閣, 19-74.
- , 2024,「イベント・インフラのネットワーク的基盤と都市経済再編——東京大会の場合」石坂友司・小澤考人・金子史弥・山口理恵子編『＜メガイベントの遺産＞の社会学——二〇二〇東京オリンピックは何を生んだのか』青弓社, 102-121.
- 名古屋市, 2022,『瑞穂公園陸上競技場地区バリアフリー基本構想』.
- , 2025,『2026アジア・アジアパラ競技大会 NAGOYA ビジョン——アジアとともに輝く未来へ』.
- , n. d. a,「フレンドシップ事業」, <https://www.city.nagoya.jp/aichi-nagoya2026/1040804/1000112.html> (最終閲覧日: 2026年7月20日)
- , n. d. b,「瑞穂公園陸上競技場整備等事業に係るPFI手続き」, <https://www.city.nagoya.jp/kankou/sports/1017437/1017485/1017487.html> (最終閲覧日: 2026年7月20日)
- , n. d. c,「2026アジア・アジアパラ競技大会 NAGOYA ビジョン——アジアとともに輝く未来へ」, <https://www.city.nagoya.jp/kankou/sports/1014101/1034473/1014120.html> (最終閲覧日: 2026年7月20日)
- 西村章, 2023,『スポーツウォッシング——なぜ＜勇気と感動＞は利用されるのか』集英社.
- 小澤考人, 2024,「メガイベント（活用）が生み出す課題と可能性」石坂友司・小澤考人・金子史弥・山口理恵子編『＜メガイベントの遺産＞の社会学——二〇二〇東京オリンピックは何を生んだのか』青弓社, 46-63.
- 笹生心太・松橋崇史編, 2023,『ホストタウン・アーカイブ——スポーツまちづくりとメガイベントの記録』青弓社.
- 和田崇, 2020,「1994年広島アジア競技大会の無形遺産——一館一国運動の25年」『E-journal GEO』, 15(2): 175-188.
- , 2022,「1994年広島アジア競技大会のレガシーとしてのスポーツイベントボランティア」『E-journal GEO』, 17(2): 286-302.
- , 2023a,「広島アジア競技大会のレガシーとその変化」『地理科学』, 78(3): 152-161.
- , 2023b,「国際スポーツイベントは地域スポーツ振興のカンフル剤となり得るか——広島アジア競技大会の事例分析」『人文地理』, 75(2): 143-163.
- 山崎貴史, 2024,「開催都市のバリアフリー——変容するバリアフリー概念」石坂友司・小澤考人・金子史弥・山口理恵子編『＜メガイベントの遺産＞の社会学——二〇二〇東京オリンピックは何を生んだのか』青弓社, 176-194.

Toward an Understanding of Legacy Creation in the Aichi-Nagoya 2026 Asian Games and Asian Para Games: A Preliminary Study

KANEKO Fumihiroⁱ

Abstract : In the autumn of 2026, Aichi Prefecture and the City of Nagoya will host the 20th Asian Games and the 5th Asian Para Games. This article offers a sociologically informed analysis of Aichi-Nagoya 2026 as a contemporary sport mega-event by critically examining official documents issued by the host authorities and the Organising Committee. It interrogates how the event is framed, governed, and justified within local policy discourse, and explores the forms of legacy that are expected to materialise in the host communities. In doing so, the article also delineates the research agenda necessary for evaluating these legacies. The planning of Aichi-Nagoya 2026 reflects broader transformations in the political economy of sport mega-events, particularly the shift toward “cost-conscious” and “rationalised” hosting models. The organisers’ emphasis on the utilisation of existing facilities and a dispersed venue configuration signals an attempt to align the event with global norms of sustainability, fiscal restraint, and post-Olympic reform. Moreover, the composition of partner companies, dominated by locally embedded firms, reveals continuities with EXPO 2005 Aichi, Japan and highlights the enduring role of regional corporate actors in legitimising and underwriting large-scale events. With respect to legacy, the event is expected to generate limited “hard” infrastructural outcomes, as few new facilities are planned. Nevertheless, the prioritisation of barrier-free improvements at competition venues and surrounding areas is significant, as it reflects evolving normative commitments to accessibility, inclusion, and disability rights in urban policy. At the same time, the relative absence of substantial physical legacies foregrounds the heightened importance of “soft” legacies, including sport participation, international cultural exchange, and the cultivation of volunteerism. Future research should therefore adopt longitudinal and multi-scalar approaches to assess whether the event’s promised legacies are realised, for whom, and through what mechanisms.

Keywords : Asian Games, Asian Para Games, Aichi Prefecture, City of Nagoya, Legacy

i Professor, College of Social Sciences, Ritsumeikan University